

健全化に向けたさまざまな取組

平成 17 年度 財政健全化対策

《平成 18 年度予算に向けて》

●ゴミの排出を抑え資源として循環させる「循環型社会」に向けた家庭ごみの有料化●使う方・使わない方の税負担の公平性を考えた公共施設使用料の見直し●市職員の人件費の抑制●民間事業者の能力やノウハウを活用したスポーツセンターやグリーンベルト地下駐車場などへの指定管理者制度導入●市の内部管理経費の見直しなど

使うお金を 5 億 3 千万円節約

入るお金が 2 億円増加

成果 7 億 3 千万円

平成 16 年度 財政健全化対策

《平成 17 年度予算に向けて》

●会社などの事業系廃棄物処理手数料の見直し●パークゴルフ場や市職員の駐車場の有料化●利用計画のない市有地の処分●市職員の人件費の抑制●東京事務所・支笏湖青少年研修センターの閉鎖●はり・きゅう助成、融雪施設設置費助成の終了●バス・浴場利用助成、敬老年金支給の見直し●各種イベント補助の見直しなど

使うお金を 7 億 2 千万円節約

入るお金が 9 千万円増加

成果 8 億 1 千万円

平成 19 年度 財政健全化対策

《平成 20 年度予算に向けて》

●文京住宅地や工業団地の販売促進●市職員の人件費の抑制●学校や道路などの公共施設改修の基準の見直し●公民館への指定管理者制度の導入●千歳保育所の民営化●病院事業や水道事業などへ支出金の削減●市の内部管理経費の見直しなど

使うお金を 3 億 6 千万円節約

成果 3 億 6 千万円

平成 18 年度 財政健全化対策

《平成 19 年度予算に向けて》

●公用車や玄関マットなどへの広告導入による収入確保●文京住宅地や工業団地の販売促進●市職員の人件費の抑制●市民文化センターや市立図書館などへの指定管理者制度の導入●環境センター管理業務の民間委託●病院事業や水道事業などへ支出金の削減●市の内部管理経費の見直しなど

使うお金を 6 億 6 千万円節約

成果 6 億 6 千万円

■ 一般的な経費の削減額

H 17 年度	H 18 年度	H 19 年度	H 20 年度	H 21 年度	5 年間で
8.1 億円	40.5 億円				
	7.3 億円	7.3 億円	7.3 億円	7.3 億円	29.2 億円
		6.6 億円	6.6 億円	6.6 億円	19.8 億円
			3.6 億円	3.6 億円	7.2 億円
				2.2 億円	2.2 億円
合 計					98.9 億円 (A)

※削減は翌年度以降にも影響するため削減額は累積します。

■ 投資的な経費の削減額

H 17 年度	H 18 年度	H 19 年度	H 20 年度	H 21 年度	5 年間で
5.1 億円	5.5 億円	3.9 億円	5.6 億円	4.8 億円	24.9 億円 (B)

※その年度の経費のみを削減するため削減額は累積しません。

削減成果は 123 億 8 千万円！

※削減額は(A)と(B)の合計額です。